(公印省略)
令和7年6月24日

川西市議会議長
岡 留 美 様

総務生活常任委員長
田 中 麻 未

委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

総務生活常任委員会における審査の経過と結果について

(審査日：令和 7 年 6 月 1 2 日、 2 3 日)

1 . 議案第 3 7 号 ごみ収集車 (2 トンパッカー車) の買入れについて

議案の概要

本案は、美化推進課に配備しているごみ収集車の 2 トンパッカー車 3 台の経年劣化が著しいことなどから、更新しようとするもの。

質疑の概要

問 近年では、環境への負荷が少なくエネルギー効率に優れた電気自動車も流通しているものと認識しているが、今回、買入れを予定している車両のエンジンの仕様等について伺いたい。

答 電気エンジンを動力としているパッカー車も一部では流通しているものの、その価格は 1 台当たり 2 0 0 0 万円程度と高額であることもあり、今回はすべてディーゼル車となっている。

問 今回新たな車両を買い入れるに当たっては、実際に使用する作業員等からの意見を聞いた上で仕様に反映することにより、業務の効率化が期待できるものと認識しているが、市の考えを伺いたい。

答 車両を買い入れる際には、これまでから作業員等の意見を聞きとった上で仕様等を検討しており、今後も安全性を維持しながら、さらなる業務の効率化について、引き続き考えていきたい。

特記事項 配付資料あり (1 入札結果について ほか)

審査結果 原案可決 (全員賛成)

2 . 議案第 4 0 号 川西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

本案は、旧市立川西幼稚園を活用し、川西市コミュニティセンター川西会館 (以下「会館」という。) を整備することに伴い、同会館の設置及び指定管理者での管理を行わせるようにすること並びに貸室の使用料を定めるため、条例の一部を改正しようとするもの。

質疑の概要

問 整備される会館は、旧市立川西幼稚園の建物を活用するとしているが、今後どのく

らの期間使用できるのか確認したい。

答 令和7年度に予定している同建物の工事において、耐震改修のほか、屋上防水や外壁改修を行うことにより、今後20年程度は使用できるものと考えている。

問 配付資料には、改修工事実施後の平面図が記されているが、これらの間取り等を決定するに当たっては、地域コミュニティ等との十分な協議の上で決定されているのか伺いたい。

答 当該資料に記載している部屋数や面積等については、事前に地域コミュニティと協議した上で図面に反映させている。

問 コミュニティセンターのスペース以外の部分は、社会課題解決のため有効活用することができる民間事業者等の募集を検討しているとのことであるが、事業者の選定等にかかるスケジュール等を伺いたい。

答 事業者の募集については、子ども・若者支援や芸術文化のほか、民間事業者の起業に関する利活用など五つのテーマで、現在、サウンディング調査を実施している。今後、準備等に一定期間を要するという意見もあることから、現在のところ事業者の公募時期は未定であるが、令和7年度中に公募を実施し、8年度中に事業を開始したいと考えている。

特記事項 配付資料あり(2階平面図(改修) ほか)

審査結果 原案可決(全員賛成)

3. 議案第41号 川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

本案は、補助金の公平性、透明性を確保する観点から、市が公募する補助金及び助成金の相手方の選定を行う「川西市補助金等交付審査委員会」を設置するため、条例の一部を改正しようとするもの。

質疑の概要

問 補助金改革の一環として、従来の方法を改め、新規参入も含めた公募型補助金の制度へと移行をする中で、付属機関として第三者機関を設置しようとしているが、そのように考えた理由を伺いたい。

答 移行理由については、新しく補助を受けて参入しようとしても、現行制度では具体的な手続が定められていないことから、新たな活動を応援する仕組みが必要であると考えたからである。一方で、新たな制度を導入するに当たっては、助成対象がなぜ選ばれたのかという説明責任を果たす必要があることから、第三者機関の設置は必須と

考えている。

もっとも、第三者機関に審査はいただくが、最終的な意思決定は市長の責任で行うことに変わりはなく、より透明性のあるプロセスを構築したいという思いである。

問 議案質疑資料によると、当該委員会の委員は「学識経験者」及び「市長が必要と認める者（市職員を想定）」と記されているが、これらの委員は、本市の歴史や各団体の活動内容等を十分に熟知した上で審査することが可能なかどうか伺いたい。

答 5名以内とする委員構成のうち、学識経験者については外部委員2名を想定しており、本市の状況や補助金の沿革などの状況を十分に説明した上で審査していただきたいと考えている。また、市長が必要と認める者は市職員を想定していることから、実際の活動に熟知した委員がいる中で審査を進めていきたいと考えている。

問 当該委員会の設置は、これまで公益的な活動を行ってきた団体にとっては、新たにふるいにかげられるといった不安を招くものであり、市に対して不信感を抱きかねないと危惧しているが、事前に各団体へ説明責任は果たしているのか確認したい。

答 令和8年度から各団体への補助の仕組みが公募型補助金に変わる旨は、従前から説明をしているものの、一連の補助金改革については、削減を目的としたものではないことや、新たな団体の参入に関する点などについて、できるだけ早い段階で説明の機会を設け、丁寧に説明を行うことで、関係者の疑問や不安を解消していきたいと考えている。

問 既存団体から申請された補助金について、当該委員会での審査の結果、補助金交付の対象とならなかった場合においては、当該団体の活動が難しくなると考えるが、市の見解を伺いたい。また、同補助金の予算額には限りがあると認識しているが、新たに補助を受ける団体が増加した結果、予算額を超過した場合の対応について、市の見解を伺いたい。

答 これまでより、市から補助金を交付している団体については、その事業内容に公益性があると認識していることから、類似の活動の継続または発展した活動においては、補助金の交付対象から漏れることはないものと考えている。

また、当該補助金は、令和8年度から10年度の3年間にわたり債務負担行為を設定しているが、令和7年度当初予算と比較すると、債務負担行為の上限額を1年当りに割り戻した単年度の金額のほうが若干上回っている。ただし、公募型補助制度の導入は初めての取り組みであり、新規申請の予測は困難であることから、予算額のみで判断するのではなく、一定の調整が必要であると考えている。

特記事項

議案質疑資料あり（１．川西市補助金等交付審査委員会規則（案）の概要について）

審査結果 継続審査（全員賛成）

4．議案第42号 川西市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

本案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、本市においても同法の趣旨に従い同様の措置等を規定するため、条例の一部を改正しようとするもの。

質疑の概要

問 当該条例では、部分休業の承認は30分を単位として行うものとする規定されている点について、部分休業を取得している職員が窓口業務等の影響により勤務時間を超過する状況があると推察することから、例えば、部分休業の承認を10分単位とすることなどについて、市の考えを伺いたい。

答 運用上では、部分休業の承認を10分単位で行うことは可能であると考えているが、業務上のやむを得ない場合を除いて、各職場において部分休業を確実に取得できるように配慮を行っていることから、本条例改正案では、これまでと同様に部分休業の承認は30分単位と考えている。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（全員賛成）

5．議案第43号 川西市税条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

本案は、令和7年3月31日に公布された「地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律」等の制定に伴い、専決第1号の専決処分により条例改正を行った項目以外について条例の一部を改正しようとするもの。

質疑の概要

問 議案質疑資料によると、大学生年代の子等に関する特別控除の創設による影響額及び加熱式たばこの課税方式の見直しによる本数と影響額が記されているが、それぞれの算定根拠を確認したい。

答 大学生年代の子等に関する特別控除の創設による影響額については、令和7年度における課税状況をもとに税制改正後の影響を算出しており、対象人数が312人、影

響額が625万8000円となっている。

また、加熱式たばこの課税方式の見直しによる本数と影響額については、加熱式たばこにおけるこれまでの実績や人口減少等も踏まえて算出しており、本数が4385万9000本、影響額が3216万1000円となっている。

特記事項

配付資料あり（川西市税条例の一部を改正する条例案要旨）

議案質疑資料あり（1．大学生年代の子等に関する特別控除の創設による人数と影響額について ほか）

審査結果 原案可決（全員賛成）

6．議案第44号 川西市アステ市民プラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要

本案は、国が進める基幹システムの標準化・共通化に伴い、アステ市民プラザの証明交付の仕組みを維持できなくなることから、現行システムの稼働終了日である令和7年12月28日をもって証明書交付業務を終了するため、条例の一部を改正しようとするもの。

質疑の概要

問 配付資料によると、アステ市民プラザの各種証明書等発行枚数は年々減少傾向ではあるものの、同プラザにおいては、各種証明書等を発行する際にはマイナンバーカードを必要としないことに加え、川西能勢口駅前に立地していることや窓口受付時間が土日祝日を含む午前9時から午後9時となっており、利用者にとって利便性が高い施設であると認識していることから、行政センターと同様に複合機を設置することなどによるサービスの継続について、市の見解を伺いたい。

答 今回、国が進める自治体情報システムの標準化・共通化への移行により、同プラザにおいて各種証明書等を発行しようとするマイナンバーカードが必要となるが、マイナンバーカードを利用した各種証明書等の発行は、近隣のコンビニエンスストアにおいても可能であり、また、同プラザに複合機を設置するための費用も新たにかかることから、同プラザにおける各種証明書等の発行のサービスを終了するものである。

問 アステ市民プラザにおいて各種証明書等の発行業務を終了することにより業務量が減少するものと考えるが、同プラザの職員配置の見直しや、業務のアウトソーシングを検討する考えはないか。

答 令和7年度においては現状の職員を削減する考えはないが、8年度以降の体制等については、今後検討していきたいと考えている。

特記事項	配付資料あり（1 住民票等証明書交付業務の終了 ほか）
審査結果	原案可決（全員賛成）

7．議案第46号 令和7年度川西市一般会計補正予算（第1回）

議案の概要	第1表 歳入の全部。歳出第2款総務費第1項総務管理費第6目財産管理費のうち基金管理事業。
質疑の概要	質疑なし
特記事項	なし
審査結果	原案可決（全員賛成）

8．議案第47号 旧川西高等学校校舎等解体及び跡地整備工事請負契約の締結について

議案の概要	本案は、加茂3丁目地内の旧加茂小学校屋内運動場及び旧川西高等学校等の解体撤去及びグラウンド等の跡地整備を実施しようとするもの。
質疑の概要	<p>問 本件工事について、落札者の提示した価格が調査基準価格を下回っており、その要因として、自社施工による経費の軽減と下請け契約によるコストの抑制、解体工事に伴う経費の縮減を挙げられているが、それらの中で最も大きな要因について伺いたい。</p> <p>答 最も大きな要因としては、共通費において、自社施工により経費の縮減が図られたことにより、市の積算と比べて低価格となったものである。また、解体工事の経費も低く抑えられており、過去の事例においても、事業者の協力業者や、保有する機器の種類により経費の削減が可能となるのが解体工事の特徴となっている。</p> <p>問 川西市中学校給食センターの新築の際には、基礎工事において地中に障害物が発見され、工事費を増額した例があるが、本件については事前にこういった調査は実施したのか。</p> <p>答 当該敷地においても事前に調査を実施し、土壌汚染の可能性はないと判断している。</p> <p>問 校舎等の解体後、一面のグラウンドに整備されると認識しているが、跡地の整備について地域の意見をどのように取り入れたのか伺いたい。</p>

答 令和5年度に加茂小学校の児童や加茂コミュニティ協議会の役員、自治会長等を対象にヒアリングを実施した結果、必要最低限の土のグラウンドを求められていることがわかったので、今回は土のグラウンドを整備するものである。
特記事項 配付資料あり(1 入札結果について ほか)
審査結果 原案可決(全員賛成)

9. 議案第48号 令和7年度川西市一般会計補正予算(第2回)

<p>議案の概要</p> <p>本案は、川西市レシートキャッシュバック事業に係る予算を増額し、給付対象人数の拡充や、それに伴う事務費に要する費用を追加しようとするもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 応募方法や対象など、事業の詳細について伺いたい。また、当該事業は主にスマートフォンからの申請を想定していると説明があったが、スマートフォンからの申請が困難な市民もいると考えられることから、そういった市民への対応等について伺いたい。</p> <p>答 当該事業は、市内店舗で買い物したレシートを1人当たり1万5000円分集めて申請していただき、3000円を市からキャッシュバックする事業であり、税金や公共料金等の支払いを除き、市内の店舗であればおおむね対象となる。</p> <p>また、スマートフォンからの申請を想定しているが、市役所のほか、各行政センターに紙の申請用紙を設置する予定であり、市民から幅広く申請していただける体制を整えていきたいと考えている。</p> <p>問 当該事業においては、国における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施され、本補正予算案は当該交付金が増加となったことが要因であると認識しているが、同交付金が増額となった経緯等について伺いたい。</p> <p>答 国における令和7年度一般会計予算の予備費から、同交付金が1000億円増額され、全国の各自治体へ人口、事業所数等に応じて配分されるものである。</p> <p>問 同交付金の増額により、当該事業における想定対象者を1万6000人増加している点について、対象者を増加するのではなく、市からのキャッシュバック額を増額する考えはなかったのか。</p> <p>答 指摘された点については議論したものの、令和7年4月15日に開催された議会運営委員会において、当該事業を行うにあたっては対象者数の増加を求める意見もあったことから、市民に広く行き渡るよう配慮したものである。</p>

問 当該事業における想定対象者数を5万人と見込んでいるが、申請者数が5万人に満たなかった場合における市の対応について伺いたい。

答 この事業で不用額が発生した場合は、10月以降に同じく緊急経済対策として実施する川西市原油等高騰対策中小企業支援金事業に流用して、活用する考えである。

特記事項 配付資料あり（市民への支援のための物価高騰対策について）

審査結果 原案可決（全員賛成）